

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月5日

上場取引所 大

上場会社名 東京鋼鐵株式会社

コード番号 5448 URL <http://www.kohtetsu.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 南 良隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼総務部長

(氏名) 小口 芳一

TEL 0285-22-1335

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	7,332	24.7	712	7.3	751	11.0	447	10.7
22年3月期第2四半期	5,879	△54.4	663	△67.2	676	△66.9	404	△63.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	25.68	—
22年3月期第2四半期	23.20	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	19,209	12,644	65.8	726.14
22年3月期	17,881	12,267	68.6	704.46

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 12,644百万円 22年3月期 12,267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,600	13.7	1,320	4.7	1,370	5.7	800	5.9	45.95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 17,446,000株 22年3月期 17,446,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 32,538株 22年3月期 32,395株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 17,413,582株 22年3月期2Q 17,414,403株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
【第2四半期累計期間】	5
【第2四半期会計期間】	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とした輸出の回復と政府の景気刺激策により、一部に回復の兆しがみられたものの、欧州の金融不安や米国の景気低迷に加え、円高傾向が続いており景気の下振れ懸念等により依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、企業業績の先行き不透明感から民間設備投資の慎重姿勢が続く等、鋼材需要は盛り上がりせず依然として低調に推移しております。

こうした状況のもと当社では、需要が旺盛なアジア地域へ鋼片販売を積極的に行い、操業の全体最適化を図りながら徹底したコスト削減を進めた結果、前年同期間比増収増益となりました。

当第2四半期の業績は以下の通りです。

①売上高

国内鋼材需要が依然として低水準の中、海外向けの鋼片販売を引続き積極的に行いました。また、前年同期間に比べ原料である鉄スクラップ価格が上昇したことに伴い販売単価も回復したことから、売上高は前年同期間比1,452百万円増加(24.7%)し7,332百万円となりました。

②営業利益

売上高の回復による売上総利益の増加と、粗鋼生産量回復に伴う製造コストの減少等により、営業利益は前年同期間比48百万円増加(7.3%)し712百万円となりました。

③経常利益

営業利益の増加に加え、原料である鉄スクラップの取引金額増加による仕入割引と法人税等の税金還付による還付加算金の受取等により、前年同期間比74百万円増加(11.0%)し751百万円となりました。

④四半期純利益

法人税等を差し引いた結果、経常利益の増加により、前年同期間比43百万円増加(10.7%)し447百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ1,296百万円増加(17.4%)し8,735百万円となりました。これは、販売数量が増加したことによる売掛金の増加317百万円と、生産数量の増加に伴う商品及び製品の在庫量増加により棚卸資産が266百万円増加(19.7%)したことによるものです。

固定資産につきましては、減価償却費相当分の減少と、資金運用を目的とした投資その他の資産が増加したことにより、前事業年度に比べ31百万円増加(0.3%)し、10,473百万円となりました。

これにより、総資産は前事業年度末に比べ1,327百万円増加(7.4%)し、19,209百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ1,113百万円増加(32.0%)し4,594百万円となりました。これは、生産数量増加による原材料仕入数量増加により買掛金が632百万円増加(33.5%)したこと等によるものです。

固定負債は、借入金の返済により長期借入金の170百万円減少(41.1%)したことにより、1,969百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ950百万円増加(16.9%)し6,564百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ377百万円増加(3.1%)し12,644百万円となりました。これは、純利益計上により利益剰余金が377百万円増加したことによりです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べて979百万円の増加となり4,163百万円となりました。なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,566百万円(前年同四半期は691百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益748百万円、減価償却費413百万円と、鉄スクラップの購入量が増加したことによる仕入債務の増加698百万円であります。支出の主な内訳は、鋼材、鋼片ともに販売数量が増加したことによる売上債権の増加317百万円とたな卸資産の増加266百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は319百万円(前年同四半期は691百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出104百万円と資金運用を目的としたその他の支出の増加212百万円が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は267百万円(前年同四半期は267百万円の支出)となりました。これは、借入金返済により有利子負債が198百万円減少したことと、剰余金の配当による支出△69百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、当第2四半期の実績及び今後の見通しを勘案し、前回予想数値(平成22年5月7日公表)を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

ア：棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

イ：固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

ウ：経過勘定項目の算定方法

合理的な算出方法による概算額で計上する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

ア：税金費用の計算

当第2四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,524	64,418
受取手形及び売掛金	2,901,248	2,583,649
有価証券	1,000,000	—
商品及び製品	1,060,255	865,053
原材料及び貯蔵品	562,578	490,837
預け金	3,110,000	3,120,000
その他	48,032	315,252
流動資産合計	8,735,639	7,439,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,151,776	1,189,017
機械装置及び運搬具(純額)	3,865,890	4,022,321
土地	4,546,090	4,546,090
その他(純額)	495,873	471,016
有形固定資産合計	10,059,631	10,228,446
無形固定資産	25,528	24,131
投資その他の資産	388,752	190,170
固定資産合計	10,473,912	10,442,748
資産合計	19,209,551	17,881,960
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,521,487	1,889,017
短期借入金	768,236	796,236
未払法人税等	309,082	33,066
引当金	70,620	90,869
その他	925,569	672,186
流動負債合計	4,594,995	3,481,376
固定負債		
長期借入金	244,027	414,145
引当金	205,082	198,377
その他	1,520,826	1,520,826
固定負債合計	1,969,936	2,133,349
負債合計	6,564,931	5,614,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,453,000	2,453,000
資本剰余金	981,690	981,690
利益剰余金	7,004,751	6,627,296
自己株式	△13,083	△13,015
株主資本合計	10,426,357	10,048,971
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	2,218,262	2,218,262
評価・換算差額等合計	2,218,262	2,218,262
純資産合計	12,644,620	12,267,234
負債純資産合計	19,209,551	17,881,960

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,879,566	7,332,556
売上原価	4,720,323	6,118,484
売上総利益	1,159,242	1,214,071
販売費及び一般管理費	495,652	501,992
営業利益	663,589	712,078
営業外収益		
受取利息	5,549	3,664
仕入割引	7,248	10,932
その他	10,731	32,183
営業外収益合計	23,529	46,780
営業外費用		
支払利息	6,353	3,912
売上割引	1,964	1,542
その他	1,851	1,890
営業外費用合計	10,169	7,345
経常利益	676,949	751,513
特別利益		
固定資産売却益	835	17
特別利益合計	835	17
特別損失		
固定資産除却損	26,300	3,376
その他	538	—
特別損失合計	26,838	3,376
税引前四半期純利益	650,946	748,154
法人税等	246,894	301,045
四半期純利益	404,051	447,108

【第2四半期会計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月 1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月 1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,019,568	3,311,228
売上原価	2,317,078	2,760,063
売上総利益	702,489	551,164
販売費及び一般管理費	247,104	241,387
営業利益	455,385	309,776
営業外収益		
受取利息	3,504	1,641
仕入割引	3,938	4,047
その他	1,715	14,548
営業外収益合計	9,158	20,237
営業外費用		
支払利息	2,979	1,812
売上割引	1,062	829
その他	1,075	1,273
営業外費用合計	5,117	3,915
経常利益	459,426	326,098
特別利益		
固定資産売却益	230	17
特別利益合計	230	17
特別損失		
固定資産除却損	25,973	23
その他	538	—
特別損失合計	26,511	23
税引前四半期純利益	433,145	326,093
法人税等	156,334	131,189
四半期純利益	276,811	194,903

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	650,946	748,154
減価償却費	419,520	413,381
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,818	△2,349
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,000	△17,900
前払年金費用の増減額 (△は増加)	10,882	14,154
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,193	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,412	6,705
受取利息及び受取配当金	△5,549	△3,664
支払利息	6,353	3,912
固定資産売却損益 (△は益)	△835	△17
固定資産除却損	25,966	2,602
売上債権の増減額 (△は増加)	△346,007	△317,598
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△184,718	△266,924
その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,244	267,993
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,004,780	698,695
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△88,697	39,050
その他の負債の増減額 (△は減少)	28,643	6,203
小計	1,474,004	1,592,399
利息及び配当金の受取額	5,549	3,054
利息の支払額	△6,353	△3,912
法人税等の支払額	△781,341	△25,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	691,859	1,566,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,280,565	△104,533
有形固定資産の売却による収入	1,757	1,600
無形固定資産の取得による支出	△13,961	△3,420
貸付けによる支出	△7,390,000	—
貸付金の回収による収入	7,960,000	—
その他の支出	△8,650	△212,800
その他の収入	39,711	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△691,706	△319,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	949,871	700,000
短期借入金の返済による支出	△1,079,871	△700,000
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△199,824	△198,118
自己株式の取得による支出	△247	△68
配当金の支払額	△87,532	△69,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,604	△267,904
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△267,451	979,106
現金及び現金同等物の期首残高	334,716	3,184,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,265	4,163,524

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(比較生産高)

品名	期別	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
鋼材・ビレット		千円 2,652,589	千円 2,757,287	103.9

(比較販売高)

品目	期別	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
		金額：千円	金額：千円	
鋼材		(-) (-%) 2,462,683	(-) (-%) 2,390,861	97.1
ビレット		(552,910) (99.4%) 556,129	(904,809) (99.4%) 910,112	163.7
その他		(-) (-%) 755	(-) (-%) 10,254	1357.3
計		(552,910) (18.3%) 3,019,568	(904,809) (27.3%) 3,311,228	109.7

括弧内の数字(内容)は輸出販売額及び輸出割合であります。